



ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

2008年4月21日

各位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

平成 20 年 3 月期 (連結・個別) の実績見込みと前年度実績値との差異に関するお知らせ

当社の平成 20 年 3 月期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) の実績見込み (連結・個別) は、前年度の実績値に対して、下記のと通りの差異が生じる見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

I. 前年度の実績値との差異

1. 連結

(単位: 百万円、1 株あたり純利益のみ円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株あたり 当期純利益
平成 19 年 3 月期 実績値(A)	3,996	▲621	▲599	▲1,272	▲5,656.07
平成 20 年 3 月期 実績見込み(B)	3,417	▲896	▲1,069	▲1,950	▲8,670.73
増減額 (B-A)	▲578	▲275	▲470	▲677	▲3,014.66
増減率 (%)	▲14.5	-	-	-	-

2. 個別

(単位: 百万円、1 株あたり純利益のみ円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株あたり 当期純利益
平成 19 年 3 月期 実績値(A)	3,991	▲72	▲52	▲876	▲3,898.50
平成 20 年 3 月期 実績見込み(B)	3,407	▲275	▲431	▲1,794	▲7,979.63
増減額 (B-A)	▲584	▲203	▲379	▲917	▲4,081.13
増減率 (%)	▲14.6	-	-	-	-

II. 差異の内容

1. 連結について

当連結会計年度の売上高は、前期比 14.5% (578 百万円) 減の 3,417 百万円となる見込みです。これは、テレコムサービスを戦略的に縮小していることによる 325 百万円の売上減少に加え、当社グループの主力サービスであるデータ通信サービスでも前期比 254 百万円の売上減少となったことによります。

当連結会計年度においてデータ通信サービスが減収となった原因は、短期的には、① “b-mobile” のブランドで PC 量販店等で販売している個人向け製品で、平成 19 年 5 月に本人確認の問題から主要販売店が販売を一時停止したことにより他社製品に流れた需要を挽回するに至らなかったこと、②法人向けサービスでは、パートナーによる営業活動が寄与したものの、売上は微増にとどまったこと、および③米国での売上計上が計面对比で遅れたことによります。しかしながら、より長期的には、PHS ネットワークのみによる MVNO 事業の制約によるものと考えています。当社では、データ通信サービスに参入した平成 13 年から 6 年半にわたって PHS ネットワークによる MVNO 事業を提供しておりますが、PHS ネットワークのみで 3G（第三世代携帯電話）ネットワークを志向する顧客ニーズを繋ぎ止めることは困難であり、3G ネットワークによる MVNO 事業の提供を喫緊の課題としてこの 3 年間移動体通信事業者との交渉に注力してきました。

また、当社グループの売上原価は固定費的な性格が強いことから売上減少による影響が大きく、売上総利益は前期比 374 百万円減の 943 百万円となる見込みです。

販売費および一般管理費は、前期比 5.1 %減の 1,840 百万円となる見込みです。これは、当社グループでは、平成 18 年 10 月に日本で、平成 19 年 10 月に米国で、それぞれ人員削減を含む大幅な事業の見直しを行っていますが、一方、将来のために一定の先行投資的支出は必要であるとの考えから、3G ネットワークによる MVNO 事業のための技術面・営業面での基盤整備、米国子会社による MVNO 事業の本格的な立ち上げに伴う営業経費等によるコスト増を実行しているためです。

以上により、営業利益は前期比 275 百万円減の 896 百万円の損失となる見込みです。また、営業外費用として円高進行に伴う 145 百万円の為替差損を計上したこと等により、経常利益は前期比 470 百万円減の 1,069 百万円の損失となる見込みです。

さらに、今後の 3G ネットワークによる MVNO 事業展開に向けた経営資源の見直しに伴う特別損失として 908 百万円（米国子会社での追加的な人員削減に伴う費用計上等により、平成 20 年 3 月期第 3 四半期末に特別損失として計上した 893 百万円から 15 百万円損失が増加しています）を計上することにより、当期純利益は前期比 677 百万円減の 1,950 百万円の損失となる見込みです。

2. 個別について

当事業年度の売上高は、前期比 14.6% (584 百万円) 減の 3,407 百万円にとどまる見込みです。
なお、売上減少の内訳および原因は、連結についての差異の内容と同一です。

また、当社の売上原価は固定費的な性格が強いことから売上減少による影響が大きく、売上総利益は前期比 341 百万円減の 960 百万円となる見込みです

販売費および一般管理費は、3G ネットワークによる MVNO 事業のための技術面・営業面での基盤整備、および準備態勢の充実をはかったことにより、前期比 10.0%減にとどまる 1,235 百万円となる見込みです。

以上により、営業利益は前期比 203 百万円減の 275 百万円の損失となる見込みです。また、営業外費用として円高進行に伴う 142 百万円の為替差損を計上したこと等により、経常利益は前期比 379 百万円減増の 431 百万円となる見込みです。

さらに、今後の 3G ネットワークによる MVNO 事業展開に向けた経営資源の見直しに伴う特別損失として 1,358 百万円（子会社に対する投融資の引当金増加等により、平成 20 年 3 月期第 3 四半期末に特別損失として計上した 1,343 百万円から 15 百万円損失が増加しています）を計上することにより、当期純利益は前期比 917 百万円減の 1,794 百万円の損失となる見込みです。

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）
資本金： 2,279 百万円（2008 年 3 月 31 日現在）
設立： 1996 年 5 月 24 日
事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。ConnectMail 及びコネクトメールは商標登録を出願中です。Gmail は Google Inc.の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。